

区議会レポート

128号

葛飾区議会議員

かわごえ誠一

本号の内容

表面：令和8年第三回定例会報告

裏面：決算審査特別委員会報告

発行：かつしか区民連合

【区議会控室】東京都葛飾区立石 5-13-1

電話 03-3695-1111 (代)

fax 03-3697-0137

◆かわごえ誠一プロフィール ◆1963年3月
川崎市生まれ ◆立石在住39年 ◆防災士
◆葛飾区ボッチャ協会会長 ◆本田消防団第
四分団所属 ◆子育てネットワーク・学童保
育増設・PTA・図書館友の会などに取組む
◆都議秘書を経て2013年区議初当選・2025
年4期目当選 ◆議会所属：議会運営委員会・
建設環境委員会・危機管理対策特別委員会

令和8年区議会第三回定例会開報告

■令和8年度一般会計第二次補正予算 124億9,509万円議決

◆9月15日（火）に令和8年葛飾区議会第3回定例会が開会し、10月15日（木）までの31日間の会期

で開催されました。◆今定例会では一般会計第二次補正予算124億9,509万円が上程され、最終本会議で議決されました。

◆今回の補正予算では、気候変動対策経費として、省エネルギー設備導入助成が申請が増のための追

加、民間空襲等被害者見舞金支給の創設、在宅レスパイトの増による家族介護者支援事業経費、学童保育クラブ運営費助成では待機児童対策の一環として職員宿舍借り上げ支援やデジタルICT化助成、子育て支援施設や高齢者施設等の福祉施設への物価高騰緊急対策費助成、総合庁舎整備基金・公共施設等整備基金への積立て、東京理科大学土壤汚染除去費賠償の和解金などが盛込まれました。

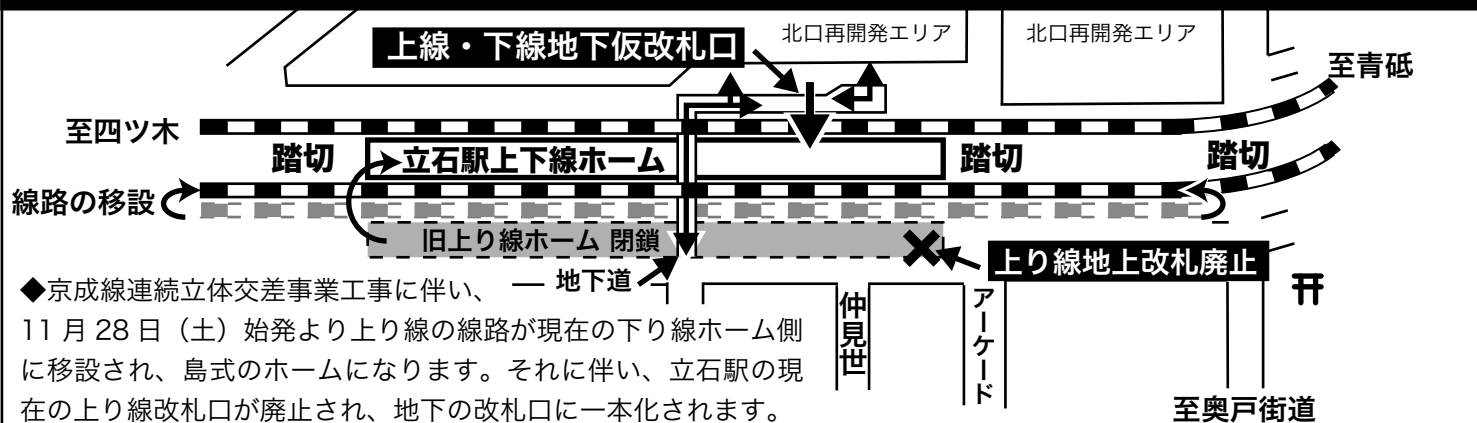
■令和7年度決算審査特別委員会設置

◆今定例会では令和7年度決算が報告され、決算審査特別委員会が設置されました。費目別に分科会が設けられ、審査されました。分科会でのかわごえの意見は裏面に記載しています。



決算審査討論に登壇

連続立体交差事業に伴う仮ホーム切り替えと仮改札口移動 京成立石駅 11月28日（土）始発より地下改札口へ一本化



◆京成線連続立体交差事業工事に伴い、11月28日（土）始発より上り線の線路が現在の下り線ホーム側に移設され、島式のホームになります。それに伴い、立石駅の現在の上り線改札口が廃止され、地下の改札口に一本化されます。

■かわごえ誠一連絡先■

〒124-0012 葛飾区立石 8-4 7-1 8 携帯電話 090-2932-7315

e-mail : info@kawagoeseiichi.com



← Instagram かわごえ誠一日々の地域の活動など

Facebook かわごえ誠一サポーターズクラブ →



かわごえ誠一オフィシャルサイト

www.kawagoeseiichi.com →



令和7年度決算審査特別委員会 分科会報告

◆第三回定例会では令和7年度各会計決算案が報告され、決算審査特別委員会が設置されました。◆一般会計歳出決算においては前年度から144億円増の2,681億7400万円の歳出総額が計上されました。◆10月5日の第一分科会を皮切りに費目別の四分科会に分かれ審査し、かわごえ誠一は福祉費と衛生費を審査する第二分科会（10月6日開催）及び、教育費と各特別会計などを審査する第四分科会（10月8日開催）に所属しました。◆以下、かわごえの発言要旨を報告します。

◆第二分科会（福祉費・衛生費）

■ 福祉費 ■

● 社会福祉費

◆生活困窮者自立支援経費：学習支援事業委託費は入札で予算削減の効果があつたとされるが、削減分は時間増などへの検討が必要だ。また、福祉費として支出される学習支援事業の効果の検証をするとともに、大道中学校から始まった経緯が継承されていないことは残念であり、導入当初の理念を確認し、事業を展開することを求める。

◆民生委員関係事業経費：民生児童委員の欠員状況を解消するため、町会任せでなく、地域の団体等からの推薦も検討していただきたい。また、民生児童委員に要配慮者の名簿を配布するにあたり、災害時対応を想定した訓練を求める。

◆障害者就労促進事業経費：精神障害が増加しており、丁寧な就労支援が必要だ。健康部などとの連携を進め、体制整備を求める。

◆放課後等デイサービス連絡会講師謝礼：児童相談所移管に伴い、放課後等デイサービスへの検査等の権限が区へ移管されたことを踏まえ、連絡会任せにせず、区として放課後等デイサービス事業者の資質向上を図ることを求める。

● 高齢者福祉費

◆地域包括支援センター等事業経費：地域包括事業者の質の向上のため、区としての基準を示すなどの方策が必要だ。区直営の地域包括支援センター導入が難しいようであれば、区としてのバックアップ体制の整備を求める。

◆社会参加・生きがい活動等支援事業経費：高齢者の居場所づくりなどを望む区民へ丁寧な情報提供と並走する支援を求める。

● 児童福祉費

◆子どもの権利擁護事業経費：ホームページ等で子どもの意見聴取する場合は、子どもから聞きたい意見の目的を明確にし、意見聴取をする必要がある。

◆子ども・若者支援事業経費：子ども・子育て会議と子ども・若者育成支援協議会が統合されると報告があつたが、若者の課題は制度の狭間に落ちやすく、若者支援の議論の場が減少することが懸念される。多岐にわたる若者の課題を調査し、共有するため、専門部会などの設置を求める。また若者支援のための、相談や居場所などの現場の状況を把握し、支援体制の整備を求める。

◆子ども未来プラザ管理運営経費：子育て支援拠点施設の整備方針に基づき、7つの圏域へのサービス提供のあり方を検証し、子育て支援のネットワークの構築を求める。

◆学童保育事業運営経費：学童保育の待機児童が増加する中、抜本的な対策を進める必要がある。出張型の区立の夏季学童保育は評価するが、職員の負担を考慮した体制整備が必要だ。今後、子育て支援部と教育委員会の連携をさらに進め、待機児童対策を拡充することを求める。

■ 衛生費 ■

● 公衆衛生費

◆精神障害者自立支援経費：精神疾患の増加に対応したわかりやすい相談窓口の設置が必要だ。また、重度の患者への対応のみでなく、軽度や未受診の方への支援が整備されておらず、他部署と連携し「精神疾患にも」対応した包括的な支援体制の整備を求める。

◆第四分科会（教育費・特別会計他）

■ 教育費 ■

● 教育総務費

◆学習センター・学校図書館運営経費：昨年度の学校司書欠員に対応するため、学校司書2人体制の学校を導入したことを評価する。今後成果を検証し、全区的な支援体制整備のためブロック制等の検討を求める。学習センター活用へは研究モデル校の成果を共有する場が必要である。授業に活用するために一年のみではなく複数年の研究が重要であり、モデル校での研究の継続を求める。

◆特別支援教育推進経費：ペアレントトレーニングは特別支援教育に関わる保護者支援の取組みとして評価する。導入の目的を確認し、教育委員会として受講した保護者へのフォローアップや、担任など学校との支援情報を共有するための取組みを求める。

◆総合教育センター管理運営経費：総合教育センターにセンター長の継続的な配置を評価し、効果的であるポストの継承を求める。

◆充実した日本語指導事業経費：年度途中の日本語学級の児童・生徒増へ対応した講師の配置など体制整備を評価する。にほんごステップアップ教室は、金町地域への増設を評価し、地域的に通えない家庭もある課題を解消するため、今後地域面も考慮しステップアップ教室の増設など、更なる体制整備を求める。また、日本語指導の必要な生徒の進路に対し、都立高校の在京枠の周知や、定時制などの外国語対応をしている学校の情報提供など進路指導への支援を求める。

◆不登校対策事業経費：中学校へのサポートルーム全校設置を評価するが、今後はサポートルーム指導員の複数人員配置やボランティアの導入等の検討が必要だ。また、小学校への登校サポーター配置の拡充を急ぐとともに、不登校児童生徒へのアセスメントなどの支援体制を整備し、学校任せにしない不登校対策を求める。

◆スクールソーシャルワーカー派遣事業経費：スクールソーシャルワーカーへの支援体制の整備を評価し、更なる拡充を求める。

● 小学校費・中学校費

◆学校施設維持管理経費：今年1月に発生した川端小学校の漏水事故は、昨年5月に発生した区役所漏電と同型ケーブルを使用している施設の早期対応を求めている中で発生した。今後同型ケーブルの交換状況を確認し、未対応の施設へは早急な対応を求める。

● 社会教育費

◆学童保育クラブ運営助成経費：今夏の奥戸小学校での夏季学童の対応を評価するが、根本的な解決に至っていない。待機児対策のため、事前の情報収集や私立法人への支援を進め、政策経営部や子育て支援部など庁内の連携を図り待機児の早期解消を求める。

◆学校開放事業経費：避難所運営経費では学校の災害対策について、教育委員会として学校の避難所対応等の分掌を把握し、教職員と避難所組織との連携した訓練の実施などを求める。

◆図書館管理運営経費：「区立図書館の基本的な考え方【取組方針】」の目的を確認し、令和9年度導入の窓口委託を管理するための人的配置と、今後求められる読書バリアフリー等の検討等、サービス向上を図るため、必要な職員体制の確保を求める。

◆博物館管理運営経費：博物館の学芸員の計画的な雇用がされておらずこれまでも欠員の課題を指摘してきた。計画的な学芸員の確保を求めるとともに、博物館の課題を解消するためには計画的体制整備が必要であり、博物館の運営方針の策定を求める。

● 社会体育費

◆運動場等整備経費：老朽化が進む総合スポーツセンターの課題やスタジアム構想も踏まえ、スポーツ施設の方針を検討を求める。

◆障害者スポーツ推進経費：行政評価の内容は現状に合わせ精査すること。また、障害者スポーツ普及検討委員会での意見を事業に活かし、障害者スポーツの更なる振興を求める。